

アベノミクスで「景気回復」でも、県税収入は減少

県民の暮らしの厳しさ

家計消費低迷を軽視すべきではない

政務活動費の不正発覚を受け、信頼回復に取り組み県議会。「議会基本条例」の制定など、議会改革に取り組んでいます。決算特別委員会でも今回初めて、知事が出席する総括質疑を実施。ひびめ県議も質疑しました。

地方消費税収入

前年度比6・1%減少

2016年度富山県一般会計決算。当初6・3%の伸びを見込んでいた県税収入でしたが、結果は0・01%減収となりました。11・3%増収を見込んだ地方消費税も6・1%減収。

経営企画部長は「決算処理の制度によるもの」と答弁しましたが、消費税込は今年度に入っても減収が続いています。家計消費の低迷を軽視すべきではありません。

「地方創生で県は活性化していない」68・1%

安倍内閣と石井県政が力を入れる「地方創生」。アベノミクスの地方戦略とも言われます。国からの地方創生交付金は、直接の県民負担軽減策には使えません。

地元紙の世論調査では、「地方創生で県が活性化したか」との設問に、「まったくしていない」16・2%、「あまりしていない」51・9%との結果でした（北日本11/4）。実質賃金の低下や将来不安の増大など、県民の切実な要望にかみあった重点施策が必要です。



すすむ県議会改革の努力。来年2月議会での議会基本条例制定めざして検討がすすめられる(10/30公開討論会で)



定例の議会前にとりくむ 県政・市政懇談会(11/13)

移住・定住促進 定着率も把握し支援を

県外からの移住者が、昨年度565名で過去最高と誇る石井知事。しかし、県外へ帰った人数は把握していませんでした。「定着できなかった人数もついで、苦労する地域や自治体を支援すべき」とのひびめ県議の指摘を受けて、県も調査。

観光・交通・地域振興局長は「県内6カ所のモデル地区のみを調査した結果、2015年移住者の定着率85%、16年の移住者は現在95%だった」「今後は定着率も把握し支援したい」と答えました。

県立学校職員の欠員を 正規職員で補充すべき

県教職員の大幅削減をすすめてきた富山県。県立学校の教員以外の職員も、平成16年度から354名(28・4%)減らされてきました。国が予算化する「定数」さえ配置されず、学校栄養士や実習助手、事務職員などあわせて1,255人のうち203人が欠員となつています。うち135人は臨時任用職員で充てられ、他は未配置です。ひびめ県議は「せめて定数くらいは正規職員で

配置すべき」と指摘しました。

給付型奨学金制度 県も創設を

人口減少対策が重点とされた2016年度決算。しかし、子育て支援、教育負担の軽減策はきわめて不十分です。予算編成で要望された給付型奨学金制度も、導入されませんでした。今後の導入を求めたひびめ県議に、教育長は「まずは、来年度国が導入する給付型奨学金制度の対象拡大を求めています」と答えるにとどまりました。

富山マラソン2017

10/29 約1.3万人が参加

3年目となる富山マラソン。金沢マラソンや大分国際車いすマラソンと同日となり、また台風接近に伴う雨天も心配されましたが、無事開催されました。

車いすレースや、ジョギングコースへの障害者の参加を応援してきたひびめ県議。今年も、車いすレースを応援に行きました。県議会の質問でも、参加者拡大への後押しを求めています。



車いすレースの表彰式で

利用者増へ努力すすむ あいの風とやま鉄道への支援を

経営企画
委員会
11/24,12/12



あいの風とやま鉄道の新型車両(来年3月ダイヤから1編成が追加される)

並行在来線を抱える県が 国の財政支援強化を求めて

来年3月で開業から3年目を迎えるあいの風とやま鉄道。JR西日本が経営を「放棄」し、特急も廃止されたため、当初から赤字経営を余儀なくされています。11月には、全国8社が協議会を結成。関係道県協議会も、国への要望活動を行っています。

来年3月に新型車両 1編成前倒し導入

開業直後の混雑をうけて、車両数の追加を求めたひびめ県議。新型車両(2両で1編成)が、来年3

月のダイヤ改正から追加導入されます。それに伴い、旧型車両(3両で1編成)が改造されて、2019年4月から観光列車になります。ダイヤの充実が期待されます。

貨物線路使用料の増加へ モーダルシフトの推進を

JR貨物会社と国から支払われる貨物線路使用料は、あいの風とやま鉄道にとって大きな収入源です。荷主がトラック輸送から、貨物輸送に切り替えることでCO2排出量を削減するモーダルシフトは、あいの風鉄道の経営にとっても

重要です。ひびめ県議は、各方面への働きかけを要望しました。

2年後の運賃値上げ 回避する努力求める

会社の経営計画では、開業5年後からは通学定期で0・05%、普通運賃で0・19%値上げが予定されています。しかし、開業後2年間の乗客数維持で、経営安定化基金からの取り崩しが予定より少なくて済んでいます。ひびめ県議は、予定している約2年後の運賃値上げ回避への努力を求めました。

労働契約法改正 「5年間ルール」適応で 県職員も正規雇用化を

有期雇用契約が5年以上繰り返されてきた場合、本人が希望すれば無期契約に転換できる法律が、来年4月施行されます。該当する有期雇用者は、県庁にも260人(うち継続5年以上70人)、県立学校に47人(同26人)います。人事課長が「嘱託職員にして勤務条件は低下させない」と答弁しました。ひびめ県議は、「希望者は無期契約に転換すべき」と述べました。